



吉村 範明(よしもらのりあき)議員

人口減少社会を打破するための施策について

◆地域コミュニティを維持・発展させるための施策は。

Q 転入者数・住宅着工件数も着実に増加とのことだが、本市の人口推移は。

A 平成28年に12年ぶりに増加となった。転入者は平成26年から3年連続で増加しており、今年も昨年を上回るペースで推移している。

Q 地域別の人口推移は。

A 人口が増えているのが苗代、第一、能美、向本折、今江、符津の6校下であり、特に苗代、第一、能美校下は伸び率が大きい。中山間地域だけでなく、芦城、稚松校下などの中心部は減少している。

Q 人口減少を抑止するための施策は。

A 保育料の軽減や18歳以下の子ども医療費窓口無料化等の子育て支援策や、科学教育等の特色ある教育を進めてきた。定住の柱としては、他都市に先駆けて定住促進支援制度を創設し支援してきた。

Q 定住促進支援制度が特化した地域は。

A 定住促進支援制度については、飛行場周辺区域の加算制度等は

あるが、基本的には市内全域を対象としている。

Q 人口が増加した地域の要因は。

A 増加した6校下の大部分が市街化区域等の土地利用が容易にできる地域であり、駅や商業施設に近い利便性が高いエリアでもある。

Q 一部で都市化が進む一方、人口減少に歯止めがかかっていない地域がある。今後、地域コミュニティを維持・発展させるための対策は。具体的に示せ。

A 松東地区では、松東みどり学園(小学部)開校後の空き校舎の活用、日末地区では小松とまとのブランド化の取り組みを進める等、その地域の特徴や資源を生かした取り組みを進めていく。

Q 自然動態のままでは偏りが出る。人口のばらつきをなくし、地域コミュニティを維持・発展させるためには行政の施策でないとコントロールできない。当初予算に向けバランスよく制度を行っていただきたい。

A 生活基盤等をしっかりと整えていくのが市であり、しっかりと対応していきたい。



宮西 健吉(みやにしけんきち)議員

屋外広告物条例制定には疑問

◆屋外広告物条例制定に向けて

Q この条例を作ろうと思った動機、目的は。

A 景観に配慮されていない広告物が見られ、一定のルールが必要と考えた。国際都市こまつにふさわしい景観を未来へPASS THE BATIONしていきたい。

Q 本市の今ある景観条例とは。また地域は。

A 国の景観法に基づき、平成22年7月に施行された。市全域が景観計画区域である。

Q 無電柱化の現在の進捗状況は。

A まちづくり誘導地区等の主要な道路で実施済みである。

Q 本市の景観条例には「建築物等」とは、建築物、工物及び広告物」と書いてある。別な形で条例を制定するのか。景観条例の中に織り込めばよいのでは。

A 景観に与える重要な要素でもあるので、個別に条例化したい。「国際都市こまつ」にふさわしい「新しいまちの形とイメージアップ」とはどんなイメージなのか。

A 歌舞伎等の伝統文化等、過去から未来へつなぐ景観まちづくりを行いイメージアップに努めたい。

Q 広告物、案内板、道路標識、これらを含めて景観条例で整理しては。

A 美しい景観を守るには、屋外広告物を規制することが大事だと考えている。

Q 日本遺産小松の石の文化に対する補助金の仕組みは。

A 地域産材利用促進奨励金制度で、小松石材等を利用した新築、増築、改修等に一部助成している。

Q 小松市景観まちづくり審議会とは。議会の代表として議員を入れることは。

A 市長の諮問機関で、景観に関する事項の意見聴取、提言の場である。議員の選任は、議会で議論していただければと思う。



観光案内看板

予算決算常任委員会総括質疑

会派自民

高野哲郎委員

◆小松・能美鉄道利用連携推進費

Q 連携会議設立の目的は。

A 北陸新幹線小松開業に向け、小松市、能美市、小松商工会議所、能美市商工会が連携して鉄道利用拡大に取り組み、開業効果を最大限に発揮することを目的とする。

Q 予算100万円の内容は。

A 今年度の活動経費として190万円を見込んでおり、その内の小松市負担分である。

Q 速達型「かがやき」の小松駅停車に議論が集中しがちだが、これからの開業に向けてどのようなことが重要であると認識しているのか。

A 新幹線停車にふさわしいまちづくりを進めていくことが重要と考えている。

Q 議会とも共通の認識を持ちながら行動していくことが重要であると考えます。南加賀全体としての取り組み、能美市と連携した取り組みは。

A 南加賀全体では、新幹線開業効果をエリア全体に広げ、交流拡

大を目的に活動している。能美市とは、鉄道利用拡大に向けた協議を進めている。

Q 小松市独自の取り組みは。

A 駅周辺の都市機能向上等で拠点性を高めていく。また、駅・空港間を直結する交通機能についても研究を進めていく。

Q 近距離でも使いやすい新幹線となるように、料金設定の要望も必要ではないかと考えるが。

A 利用者の利便性向上につながる取り組みを求めていきたい。

Q 小松駅は在来線も高架となっている。新幹線乗り継ぎ口を設置しないと乗り換えの移動距離が大変長くなることが予想される。南加賀のターミナルとして位置づけながら、乗り継ぎ口は必要であると考えが。

A 鉄道運輸機構がこれから新幹線駅舎の実施設計に着手するので、乗り継ぎをスムーズにするための機能として検討していきたい。

Q 新幹線が開業すれば基本的に並行在来線には特急列車が走らないこととなる。線路に余裕が生まれることを踏まえ、金沢→小松となっ

ている普通電車を、小松より粟津方面への延長運転を要望すべきと考えが対応は。

A 粟津駅には折り返し機能がないため、運行収支上難しいが、運転本数拡大に繋がるまちづくりを進めていきたい。

自民党こまつ

宮西健吉委員

◆私立認定こども園・保育所費 児童運営費

Q 私立認定こども園・保育所のキャリアアップ新事業に2億8千万円。この保育士等の処遇改善の目的と趣旨は。

A 副主任保育士など中堅の役職を創設し、職務に応じた処遇改善を行うことにより、私立認定こども園・保育所におけるキャリアアップの仕組みの構築を支援するものである。

Q 今ある処遇改善事業と新しい今回のキャリアアップ処遇改善事業との違いは。

A 現行の事業は、平均勤続年数等に応じた人件費の加算を実施し、早期離職の防止につながるものである。新しい事業は、現行の事業に追加し、研修体系の構築により保育士の専門性の向上等を図り、職場に定着しやすい環境づくりを進めるものである。

Q キャリアアップ処遇改善事業の仕組みは。

A 新たに設けられる副主任保育士、専門リーダー等は、経験年数が概ね7年以上、各施設の職員の概ね3分の1が対象で、月額4万円の加算対象となる。職務分野別リーダー等は、経験年数が概ね3年以上、職員数の概ね5分の1が対象で、月額5千円の加算対象となる。

Q 副主任や専門的なりリーダー、またその下の組織のグレードアップをさせるためのなのか。

A その通りの仕組みであり、キャリアアップするには特定の研修を受講することが要件となっている。

Q 全職員に対して2%の処遇改善を実施とは。

A 平成25年度から続けている処遇改善である。今回は、追加して上乗せする処遇改善である。

Q キャリアアップ処遇改善の対象者と対象人数は。

A 園長、主任保育士を除く全ての勤職員も含む。対象人数は、副主任保育士等239人、職務分野別リーダー等146人である。

Q これからの本市の認定こども園・保育所に求められることは。

A 処遇改善事業の継続実施が、質の高い教育・保育の安定的な供給につながることを考えている。

Q 本市の0歳児から2歳児までの幼児保育は。

A 重要性に鑑みて幼児教育をしつかりやっつけていきたい。

Q 家庭の教育力の低下を保育所、幼稚園が補う中で、今後の保育士の質の向上を目指すためにも、キャリアアップ事業が成功し、正職員が増えるように尽力をしていただきたい。

A キャリアアップには8分野の研究があり、それぞれ極めることにより、保育の質も高められるのではと考える。

Q ◆放課後児童クラブ運営費
放課後児童クラブにおけるキャリアアップ事業費340万円の目的と趣旨は。

A 経験年数等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を促進し、放課後児童クラブの質の向上を目指し、子どもの健全な育成を図るものである。

Q ◆今ある処遇改善と、新しいキャリアアップ処遇改善との違いは。

A 運営面で設けられていた条件が緩和されたこと等がある。

Q ◆キャリアアップ事業の仕組みと、該当者は。年数に関係なく、主任支援員の能力によって対象となるのか。

A 該当者は経験年数で3段階になっており、パート・臨時職員も

対象である。ただし、認定資格研修を受けている人である。

Q ◆この制度は今年度限りなのか。継続は。

A 民間バランスを見て方向性が示されると思われるので、国や県の動向に注視していきたい。

Q ◆キャリアアップ事業の中で、これから放課後児童クラブに対して教育委員会として何を求めるのか。

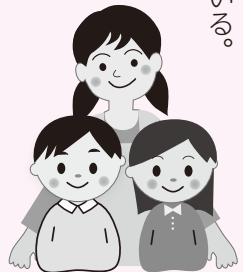
A 多様性や柔軟性のある施設運営の視点を大切にし、開かれた質の高いクラブ運営を目指していきたい。

Q ◆学校の集団生活と児童クラブの集団生活とは違う。第二の家庭として児童クラブは何をしていかなければならないのか。教育委員会として指針や指導は。

A 児童クラブと学校、家庭が一体となり子ども達の育成にあたる、その音頭とりを教育委員会でも進めていきたい。

Q ◆学校と児童クラブの連携を子ども達のために強く要望したいが。

A 学校、児童クラブ、保護者が一体となり取り組んでいくことが大切と思っている。

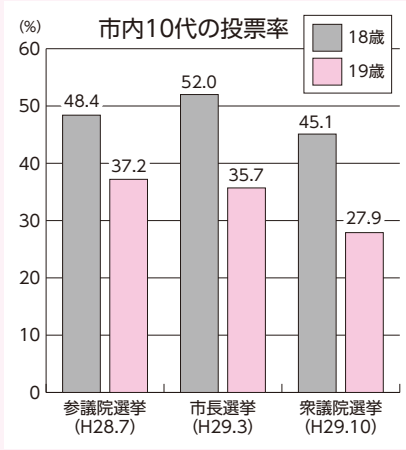


無党派

◆木下裕介委員
衆議院議員総選挙費

Q ◆選挙権年齢引き下げ後に行われた選挙の10代の投票率は。

A 平成29年10月の衆議院議員選挙では、18歳の小松市の投票率は45・11%、19歳は27・91%等となっている。(図参照)



Q ◆19歳の投票率を向上させるため本市の取り組みは。

A 不在者投票の周知と共に利便性向上を図るため、郵便料の負担軽減や返信用封筒のダウンロードを実施していきたい。

Q ◆4月に公立小松大学が開学する。10代の投票率アップに向け、どう連携していくのか。

A 講座、講義の実施を働きかける等、一歩進んだ連携のあり方を検討していきたい。

◆浅村起壽委員
障がい児給付費

Q ◆対象となるサービスとその内容はどのようなものか。

A 障がいのある未就学児に、通所施設で日常生活の基本動作の指導等をする「児童発達支援」、障がいのある小学生から高校生が、学校の授業終了後や長期休暇中に通い、社会性を高める支援等を提供する「放課後等デイサービス」、これらのサービスを利用するための計画を立てる「障がい児相談支援」等である。

Q ◆小松市の利用の状況についてはどうか。

A 児童発達支援を行っている事業所は1カ所、放課後等デイサービスは3カ所、2つとも指定を受けている事業所は6カ所あり、10月の利用者は、児童発達支援が57人、放課後等デイサービスが103人であった。

Q ◆今回補正として増額になっている理由は。

A 早期相談支援の体制が整ったことにより、サービスの利用希望者が増加したこと、各事業所の特色ある活動内容や新事業所開設により保護者の選択肢が増えたこと等が考えられる。

常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 灰田 昌典
副委員長 宮西 健吉
全議員所属

議案第75号 平成29年度小松市
一般会計補正予算(第5号)

■小松・能美鉄道利用連携推進費 について

2023年春の北陸新幹線小松開業を見据えて、小松市、能美市、小松商工会議所、能美市商工会の4者による小松・能美鉄道利用連携会議を平成29年内に設置し、情報収集や調査研究、関係機関との連絡・調整・要望活動を行うとともに、市民フォーラムの開催など市民への広報・啓発を通じ、鉄道利用拡大の機運を高めていくものです。

鉄道利用の拡大に向けては、能美市との連携のみならず、南加賀全体で連携・協力し、将来を見据えて協議していくよう求める意見も出されました。

■学校指導費の生徒指導推進費に ついて

募集していたスクールソーシャルワーカー(生徒指導アドバイザー)2名のうち1名について、人

材を確保できなかったことにより、その賃金見合い分を減額するものですが、生徒指導的な観点から学校を支援するスクールソーシャルワーカー(生徒指導アドバイザー)については、今後益々大きな役割が求められることから、早期に人材を確保するよう求めました。

■総務管理費の一般管理費中、「心の電話」相談費について

ジェット機騒音に対する相談室の防音化に要する経費ですが、9月定例会における福祉文教分科会の指摘事項に対応するものであり、今後も心の悩みを抱える人たちの支えとなる電話相談事業を推進していくよう求めました。

■都市排水路整備費について

近年の気候変動の影響で集中豪雨が頻繁に起こっており、その内水被害から市民の安全、財産を守るために、浸水を防ぐことを目的に排水ポンプを設置するものです。ポンプは九竜橋川流域の沖町に8インチの排水ポンプを1基、石橋川流域の日の出町に10インチの排水ポンプを2基設置するものですが、今回の上流部分の対策だけではなく、下流部分の浸水軽減を含め、全体的に計画を進め、順次、予算化をし、浸水対策に努めてい

くよう求めました。

■市単道路整備費の債務負担行為 補正について

国の補助事業に該当しない小規模事業について、債務負担行為を活用し、工事発注件数が少なくなる時期に契約を確保し、通年における工事発注の平準化に努めているものです。

今後も、年度変わり等の工事の閑散期に、集中して業務を発注するよう求めました。

次年度に向けては、事業の検証を十分にを行い、しっかりと精査し、次年度の予算編成に反映するよう強く求めました。

予算決算常任委員会とは?

小松市議会では、平成27年5月から全議員で構成する「予算決算常任委員会」を設置しています。

予算は収入や支出など一体となった議案であり、2つ以上の委員会に分けて審査することは好ましくないとされています(議案不可分の原則)。そのため1つの委員会で審査する予算決算常任委員会を設けています。また、予算と決算を1つの委員会で審査することにより、チェック機能及び監視機能が強化されました。

予算審査や決算審査のみの特別委員会を設置している市議会は多くありますが、予算と決算の審査を議員全員が行うことができる予算決算常任委員会の設置は先進的な取り組みといえます。

予算決算常任委員会では、3つの分科会を設置し、より詳細な審査を実施しています。(下図参照)

